

欧州企業WATCH

～ ユーロ建のハイ・イールド債券
発行企業のご紹介 ～

2018年7月12日発行
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社



フランスを中心に468店舗を
展開するハンバーガーチェーン

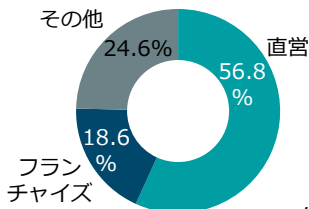
Burger King France S.A.S.

バーガーキング・フランス (フランス)

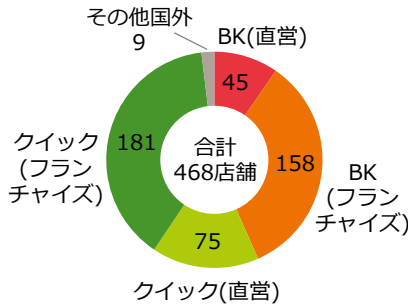
営業総収入

約**5億9,530**万ユーロ
(約803億6,550万円※)

部門別営業総収入率



ブランド別店舗数 (BK=バーガーキング)



2020年までに約600店舗をバーガーキングとして運営することを目標とする「クイック&キング2020」という計画のもと、バーガーキングブランドでの新規出店に加え、順次クイックブランドの店舗をバーガーキングブランドに転換しています。

出所: BURGER KING FRANCE GROUP "Management quarterly report" のデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成、2017年12月31日時点

※ 1ユーロ=135円で換算

発行体格付※

S&P社

B-

Moody's社

B3

出所: S&P グローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、各社ウェブサイト

※発行体格付は、S&P社は長期自国通貨建発行体格付、Moody's社は長期格付を使用、2018年7月11日時点



企業の紹介

バーガーキング・フランスは、フランスのパリに本拠を置く同国第2位のハンバーガーチェーンです。

2013年にBKヨーロッパとバーガーキングのブランド契約を締結し、フランスを中心としてフランチャイズ事業を展開しています。

2015年には、フランスで約400店舗のハンバーガーレストランを保有するフィナンシエール・クイック・グループを買収し、バーガーキングブランドへの統合を進めています。

バーガーキングは、1954年に米国フロリダ州のマイアミで開業し、2017年末時点においては100以上の国と地域で16,767店舗を直営もしくはフランチャイズ展開する、店舗数において世界第2位のハンバーガーチェーンです。ハンバーガーをはじめ、サンドイッチやフライドポテト、ソフトドリンクなどを手頃な価格で提供しています。



世界で最も価値あるブランドランキング (2017年)

対象:ファストフード部門※1



順位	ブランド名	ブランド価値 (億円)※2	2016年対比
1	McDonald's	110,427	10%
2	Starbucks	49,980	2%
3	Subway	24,536	1%
4	KFC	15,279	9%
5	Pizza Hut	9,190	-2%
6	Domino's Pizza	7,107	29%
7	Tim Hortons	6,659	26%
8	Chipotle	6,466	-29%
9	Taco Bell	6,088	NA
10	Burger King	5,781	39%

出所: BURGER KING FRANCE GROUP "Management quarterly report" 2017年12月31日時点、ランキング: BrandZ™/Kantar Millward Brown (ブルームバーグのデータを含む) "MOST VALUABLE GLOBAL BRANDS 2017" のデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

※1 顧客層やメニュー内容が異なる場合でも、同じ時間帯で競合するファストフード店とカジュアルな食事を提供するブランドを含む。

※2 1米ドル=113円で換算



ハイ・イールド債券とは

一般的にS&P社においてはBB格相当以下、Moody's社においてはBa格相当以下の格付を付与されている高利回り社債のことを指します。“投資適格債券と比べて、信用力が低く債務不履行(デフォルト)に陥る可能性が高い”と評価されている分、その見返りとして、満期償還までの期間が同じ投資適格債券よりも、一般に高い利回りで発行・取引されます。



2018年7月12日発行
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社



ルクセンブルクで設立され
主にフランスで事業を展開する
大手通信会社

Altice Luxembourg S.A.

アルティス・ルクセンブルク (ルクセンブルク)



収益

約**153**億ユーロ

(約2兆655億円※)



従業員数

35,148人

出所: アルティス・ルクセンブルク CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS 2017年12月31日時点

※ 1ユーロ=135円で換算



発行体格付※1

S&P社

B

Moody's社

B1



米国のネットフリックス社も
ユーロ建社債を発行しているんだワン!

◆ 発行体格付※1: S&P社 **B+**
Moody's社 **Ba3**

◆ ユーロ建社債発行額: **13億ユーロ**
(1,755億円※2)

ネットフリックスは、
190カ国以上、約1億2,500万人の会員向けにインターネットを通じてテレビ番組や映画、ドキュメンタリー等の様々な動画配信サービスを提供しています。

出所: S&P グローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、ネットフリックス 2017 Annual Report

※1 発行体格付は、S&P社は長期自国通貨建発行体格付、Moody's社は長期格付を使用、2018年7月11日時点

※2 2017年12月31日時点、1ユーロ=135円



企業の紹介

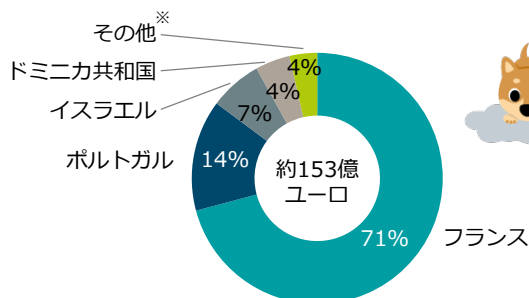
アルティス・ルクセンブルクは2001年にルクセンブルクで設立され、通信、コンテンツ、メディア、エンターテインメント、広告の各事業を展開しています。

光ファイバー網及びモバイルブロードバンド接続により、5,000万以上の顧客に高品質で魅力的なテレビ番組や、国内外や地方のニュースチャンネルを提供しています。また、多くの企業向けにデジタルソリューションを提供しています。

出所: アルティス・ルクセンブルク CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS 2017年12月31日時点



地域別収益率と事業の特色



各地域における子会社を通じて、個人及び企業、卸売り業者へモバイル及び高速インターネット通信サービスを提供しています。

- フランスでは、2016年5月に多角的で高収益のメディアグループで、同国内のデジタルプレス部門で第2位のオペレーターであるAMGを買収しました。この買収は、通信、メディア、コンテンツ、広告の各事業をグローバルで収束し、SFRというブランドの展開を加速させることとなり、アルティスグループの事業戦略に寄与しています。
- ポルトガルでは大手の通信会社を傘下に持ち、MEOブランドでサービスを提供しています。
- イスラエルではHOT、ドミニカ共和国ではTricomのブランドでそれぞれサービスを展開しています。

出所: アルティス・ルクセンブルク CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS 2017年12月31日時点

※フランスの海外県・海外領土、ルクセンブルク(2017年6月まで)、ベルギー、スイス

【当資料のご利用にあたってのご注意事項等】

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、特定のファンドへの組入れを保証もしくは示唆するものではありません。

ご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金（解約）時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額上限1.0%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬）上限2.0304%程度（税込）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第359号
加入協会：日本証券業協会、
一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会